

第 13 期

計 算 書 類

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流広畑株式会社

(旧社名 日鉄住金物流広畑株式会社)

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,098,845	流動負債	1,640,726
現金及び預金	489	支払手形	135,431
受取手形	16,555	営業未払金	454,053
営業未収金	1,047,421	未払金	321,633
貯蔵品	611,358	未払法人税等	12,561
前払費用	19,685	未払事業所得税	63,397
短期貸付金	872	未払費用	576,492
未収金	246,291	前受金	72,279
その他	1,156,170	預り金	4,877
固定資産	2,309,880	固定負債	595,073
有形固定資産	1,847,357	退職給付引当金	593,180
建物	880,503	預り保証金	1,892
構築物	210,746		
機械及び装置	386,346	負債合計	2,235,799
車両及び運搬具	245,315		
工具器具及び備品	74,554	(純資産の部)	
土地	36,905	株主資本	3,172,926
建設仮勘定	12,985	資本金	100,000
無形固定資産	8,250	資本剰余金	305,460
ソフトウェア	8,250	資本準備金	5,460
投資その他の資産	454,273	その他資本剰余金	300,000
関係会社株式	127,704	利益剰余金	2,767,466
出資金	600	利益準備金	26,715
長期貸付金	404	その他利益剰余金	2,740,750
長期前払費用	1,023	固定資産圧縮積立金	899
前払年金費用	69,629	特別積立金	526,260
繰延税金資産	251,085	繰越利益剰余金	2,213,590
差入保証金	3,826	純資産合計	3,172,926
資産合計	5,408,725	負債及び純資産合計	5,408,725

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		9,200,860
売 上 原 価		8,682,318
売 上 総 利 益		518,542
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		225,469
営 業 利 益		293,073
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	746	
固 定 資 産 売 却 益	7,430	
そ の 他	60,755	68,932
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	11,457	
そ の 他	53,575	65,032
経 常 利 益		296,972
税 引 前 当 期 純 利 益		296,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106,202	
法 人 税 等 調 整 額	△ 314	105,887
当 期 純 利 益		191,084

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年 4月 1日 〕
〔 至 平成31年 3月31日 〕

	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					株 主 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 100,000	千円 5,460	千円 300,000	千円 305,460	千円 26,715	千円 1,297	千円 526,260	千円 2,072,840	千円 2,627,113	千円 3,032,573	千円 3,032,573
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 50,732	△ 50,732	△ 50,732	△ 50,732
固定資産圧縮積立金 取崩額				-		△ 397		397	-	-	-
当期純利益				-				191,084	191,084	191,084	191,084
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 397	-	140,750	140,352	140,352	140,352
当期末残高	100,000	5,460	300,000	305,460	26,715	899	526,260	2,213,590	2,767,466	3,172,926	3,172,926

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,371,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通 株式	50,732	37	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	57,587	42	平成31年3月31日	令和元年6月28日